対ジャマイカ　国別開発協力方針

2022 年４月

１．　当該国（地域）への開発協力のねらい

（１）カリコム（カリブ共同体[1]）への開発協力のねらい

ジャマイカを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、洪水などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国と共通性を有している。同地域の国々はいずれも、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業などの外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。カリコム加盟諸国は民主主義及び法の支配等の共通の価値観を日本と共有し、これまでも国際場裡において我が国の立場を理解・支持している。カリコム加盟諸国は地域の協力を重視し共通の立場をとることが多い中で、同地域に共通する課題克服のために、気候変動や自然災害に対する日本の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、カリコム加盟諸国との更なる関係強化や持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

（２）ジャマイカへの開発協力のねらい

ジャマイカは、カリコムの中でも人口・GDP ともに規模が大きく、世界でも有数の天然港を有する英語圏カリブ地域の要衝に位置する島国である。近年は、堅実な経済運営により、失業率の減少や公的債務の削減など、マクロ経済の改善が見られていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受け、以前の水準に戻るには数年が必要とされている。同国の経済は、第一次産品（鉱業（ボーキサイト、アルミナ）及び農業産品（コーヒー、バナナ、砂糖））の輸出、観光業、海外在住者からの送金が主体で、経済基盤は外部要因に対し脆弱である。貿易不均衡等の構造的問題の他、貧富の差、治安等の社会的問題も抱えている。

同国は、持続可能な開発目標（SDGs）と連動する国家開発計画「ビジョン 2030」を策定し、その実現に向けて取り組んでいるほか、近年は、外国投資誘致等による経済発展及び大幅な雇用創出を目指しつつ、新型コロナウイルス対策にも注力している。

こうした背景を踏まえ、我が国がジャマイカの経済・社会開発に向けた取組を支援することは、二国間関係の更なる強化に加え、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある

２．　我が国の ODA 基本方針（大目標）：<u>脆弱性の克服</u>

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別

1 カリコム（カリブ共同体）は、カリブ海諸国の経済統合、外国政策の調整、保健医療・教育等の協力促進を目的として 1973 年、CARIFTA（カリブ自由貿易連盟）を発展的に解消させて結成。事務局はガイアナのジョージタウンに所在。加盟国・地域は 14 カ国・１地域。

な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリコム加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第４回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」に沿って、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。このような協力は、ジャマイカにおける持続可能な開発目標（SDGs）の実現を後押しすることが期待される。

３．重点分野（中目標）

（１）強靱な社会の構築

小島嶼開発途上国でもあるジャマイカは、ハリケーンや洪水等、自然災害の被害を受けやすく、気候変動対策を含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題である。そのため適応及び緩和両面での対策の推進、都市環境の持続可能な開発のための支援を行う。また、長期間にわたる持続的かつ安定した経済成長の妨げとなる所得格差、失業及び貧困、犯罪多発地域の存在などが喫緊の課題となっている。そのため地域開発、貧困層及び社会的弱者に対する教育・職業訓練、保健・衛生などの分野で、格差是正及び包摂的な社会の実現に向けたジャマイカの取組を支援するとともに、国民の生活基盤及び質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備支援を実施する。さらに、海洋プラスチックごみを含む廃棄物管理の取組を支援するほか、新型コロナウイルス等の感染症への対応ニーズを踏まえ、保健医療分野での協力も必要に応じて行っていく。

（２）持続可能な経済開発

持続的な経済成長を達成するため、農業、水産業を含む産業育成に向けて、また、運輸・交通、電力・エネルギー、水供給、通信等の連結性強化やインフラ整備に向けて、人材育成も含む支援を実施する。

４．留意事項

（１）カリコム地域では、単一の情報通信技術（ICT）スペースの開発やカリコム・デジタル・アジェンダ 2025 の構築を通して、デジタル化の推進や ICT の活用が地域の共通課題であることに留意する。

（２）カリブ地域では、カリコム等の地域機関を中心とした取組が進められていることから、カリコム域内の包括的な経済・社会開発において、地域機関との協調の可能性も念頭におきつつ、地域協力を推進していく。

（３）ジャマイカでは、第一次産業のみならず、電力や IT サービス等の分野でも日系企業が進出していることから、日本企業の海外展開に繋がる官民連携型の支援に留意する。

（了）

別紙：事業展開計画